

鳥栖市投げ込み資料

平成27年3月2日

報道機関各位

鳥栖市市民協働推進課長 村山 一成

親子で簡単! ロボティクス教室の開催について

田代まちづくり推進センターにおいて、放課後子ども教室の一環として「親子で簡単! ロボティクス教室」を開催しますので、取材をお願いいたします。

記

1. 日 時 平成27年3月7日(土) 13時~16時
2. 場 所 田代まちづくり推進センター(鳥栖市田代大官町1958)
3. 概 要 別紙のとおり

(担当) 鳥栖市市民協働推進課地域づくり係 担当者氏名 井手 義恵

Tel 0942-85-3576

田代まちづくり推進センター 担当者氏名 原 進二

Tel 0942-82-2704

佐賀県鳥栖市は、全国に先駆けて アクセンチュア協力のロボティクス教室を開催します

佐賀県鳥栖市は、総合コンサルティング会社のアクセンチュア株式会社の協力のもと「みんなで作ったロボットが動き出す!! 親子で簡単、ロボティクス教室」を開催いたします。アクセンチュア株式会社は、今回の実施結果を踏まえ、全国展開を予定しており、佐賀県鳥栖市での開催が全国第一弾の実施になります。

(開催概要)

- 1 日 時 平成 27 年 3 月 7 日 (土) 13 時～16 時
- 2 場 所 鳥栖市田代まちづくり推進センター(鳥栖市田代大官町 1958)
- 3 概 要 次世代を担う子供たちがロボットやプログラミングに対して興味を持つきっかけ作りの場として、英語を交えながら楽しくモノ作り体験をしてもらいます。
 - ・ 13 時～14 時 ロボットについて学ぼう！どうやって動くのかな？
 - ・ 14 時～15 時 ロボットを作ってみよう！プログラミングで動かしてみよう！
 - ・ 15 時～16 時 自分で作ったロボットを発表しよう！
- 4 対 象 小学生と保護者 (5 組)
- 5 講 師 アクセンチュア株式会社 工藤卓哉氏
- 6 主 催 鳥栖市田代まちづくり推進センター
後 援 佐賀県
協 力 アクセンチュア株式会社
協 賛 株式会社友樹飲料
- 7 経 緯 佐賀県は、データサイエンティストの第一人者として国際的に活躍する工藤卓哉氏を擁するアクセンチュアとともに、平成 26 年 7 月より佐賀県のデータ利活用を推進する Do-iT! プロジェクトを実施しています。今回は、当プロジェクトでの連携体制をきっかけに、子どもたちを対象とした「ロボティクス教室」が企画・提案され、手を挙げた鳥栖市田代まちづくり推進センターにおいて、放課後子ども教室の一環として開催することとなりました。

8 内 容 ロボティクス教室では、コンピュータ/プログラミング理解の必要性が高まる中、次世代を担う子供たちに「プログラミングでモノを作る喜び」を体験させることを目的とし、①プログラミング能力、②コミュニケーション能力、③課題解決能力の育成を目指します。

また、英語でのコミュニケーションを交えながら、ロボット・プログラミングを行い、ロボットやプログラミングが初めてという子供たちでもわかりやすく、楽しく学べるようなプログラムを実施します。

9 取 材 ロボティクス教室当日、プログラムの前後で、報道機関各社様による工藤氏へのインタビュー取材が可能です。

[工藤卓哉氏 紹介]

アクセンチュア アナリティクス 日本統括マネジング・ディレクター

Accenture LLP USA, Data Science Center of Excellence Leadership Team



(略歴)

慶應義塾大学を卒業後、アクセンチュアに入社。コンサルタントとして活躍後、2004年から米コロンビア大学大学院で国際公共政策を学ぶために退職。同大学で修士号取得後はブルームバーグ市長政権下のニューヨーク市で統計ディレクター職を歴任。在学中、カーネギーメロン工科大学情報技術科学大学院で修士号の取得も果たす。2011年の東日本大震災を機に日本に帰国し、アクセンチュアに復職。2014年12月からはアクセンチュア米国法人の所属となり、活動拠点をシアトルへ移す。

(その他職務)

- ・慶應義塾大学 客員講師、上席所員兼データビジネス創造ラボ代表幹事
- ・企業情報化協会ビックデータ研究部会コーディネータ
- ・SAS Institute (米国本部) 外部顧問・アジア地区代表委員
- ・東京大学公共政策大学院行政 CMO 研究会研究員
- ・会津大学 客員教授

[アクセンチュア株式会社について]

アクセンチュアは、経営コンサルティング、テクノロジー・サービス、アウトソーシング・サービスを提供するグローバル企業です。約 31 万 9 千人の社員を擁し、世界 120 カ国以上のお客様にサービスを提供しています。豊富な経験、あらゆる業界や業務に対応できる能力、世界で最も成功を収めている企業に関する広範囲におよぶリサーチなどの強みを活かし、民間企業や官公庁のお客様がより高いビジネス・パフォーマンスを達成できるよう、その実現に向けてお客様とともに取り組んでいます。2014 年 8 月 31 日を期末とする 2014 年会計年度の売上高は、300 億 US ドルでした (2001 年 7 月 19 日 NYSE 上場、略号 : ACN)。